

公的年金財政状況報告 – 令和3(2021)年度 – (ポイント)

「公的年金財政状況報告」は、社会保障審議会年金数理部会が、公的年金の毎年度の財政状況について、公的年金の各制度・各実施機関からの報告に基づき、専門的な観点から横断的に分析・評価を行った結果をとりまとめたもの。

1 公的年金の収支状況

(報告書 168～173 頁参照)

公的年金制度全体でみると、令和3(2021)年度は、運用損益分を除いた収入総額 54.0 兆円、支出総額 53.7 兆円であったことから、運用損益分を除いた単年度収支残はプラス 0.3 兆円。

さらに運用損益が 11.9 兆円であったことから年度末積立金は 246.1 兆円と前年度に比べ 12.2 兆円増加。

単年度収支状況 – 令和3(2021)年度 –

区 分		厚生年金 計	国民年金		公的年金 制度全体
			国民年金勘定	基礎年金勘定	
前年度末積立金 (㉒)		219.3	10.3	4.2	233.9
(単 年 度 入)	総額	51.1	3.4	25.4	54.0
	(再掲) 保険料収入	38.6	1.3	・	39.9
	(再掲) 国庫・公経済負担	11.4	1.9	・	13.3
	(再掲) 基礎年金交付金	0.3	0.2	・	①
	(再掲) 基礎年金拠出金収入	・	・	25.4	②
(単 年 度 出)	総額	51.3	3.7	24.6	53.7
	(再掲) 給付費	29.0	0.3	24.1	53.4
	(再掲) 基礎年金拠出金	22.1	3.3	・	②
	(再掲) 基礎年金相当給付費 (基礎年金交付金)	・	・	0.5	①
運用損益分を除いた単年度収支残 (㉔)		△ 0.2	△ 0.3	0.8	0.3
運用損益 (㉕)		11.4	0.5	0.0	11.9
その他 (㉖)		0.0	0.0	-	0.0
年度末積立金 (㉒)+(㉔)+(㉕)+(㉖)		230.6	10.6	5.0	246.1
年度末積立金の対前年度増減額		11.2	0.2	0.8	12.2

注1 厚生年金計は、厚生年金全体としての財政収支状況をとらえるため、厚生年金実施機関間のやりとりを収入・支出両面から除いている。また、公的年金制度全体は、同様に、公的年金制度内でのやりとり（基礎年金拠出金②・基礎年金交付金①）を収入・支出両面から除いている。

注2 厚生年金計及び公的年金制度全体には、厚生年金基金が代行している部分を含まない。

注3 「その他 (㉖)」に計上している額は、厚生年金勘定及び国民年金（国民年金勘定）の「業務勘定から積立金への繰入れ」である。

2 公的年金の財政状況の評価

(報告書 288 頁参照)

令和 3 (2021)年度までの実績と令和元(2019)年財政検証の前提や将来見通しを比較するだけではなく、長期的な財政の均衡の観点から評価。

- 国民年金第 1 号被保険者 (自営業者、学生など) 数は財政検証の見通しを下回り、厚生年金被保険者数は上回る状況が続いていることが確認された。
一方で、令和元(2019)年以降の合計特殊出生率は、平成 29(2017)年人口推計における出生中位と出生低位の仮定値の間に位置し、出生中位の仮定値との乖離は拡大していることが確認された。
- これらの将来見通しからの乖離が、一時的なものではなく中長期的に続いた場合には、年金財政に与える影響は大きなものとなる。
- 年金財政の観点からは、人口要素、経済要素等いずれも短期的な動向にとらわれることなく、長期的な観点から財政状況の動向を注視すべきである。

※ 公的年金財政における長期的な財政の均衡は、将来の保険料収入、国庫負担と現在保有する積立金をあわせた財源の全体と、将来の年金給付の全体で図られている。

公的年金財政の均衡イメージ

